

## コロナ禍における社会福祉法人の経営状況（その②）

松山 幸弘

武蔵野大学国際総合研究所

研究主幹



1953年福岡県生まれ。1975年東京大学経済学部卒業、生命保険会社に入社。在職中に、九州大学経済学部客員助教授（1988年～1989年）、日本銀行金融研究所客員エコノミスト（1991年）、厚生省HIV疫学研究班員（1993年～1994年）、等を歴任。1999年4月以降、富士通総研経済研究所主席研究員、民間医療法人専務理事、キャノングローバル戦略研究所研究主幹等を経て2023年2月MIGA研究主幹に就任。専門は世界各国の社会保障制度改革、医療産業政策。主な著作：「財政破綻に備える次なる医療介護福祉改革」（2017年）、「医療改革と経済成長」（2010年）、「人口半減：日本経済の活路」（2002年）、「エイズ戦争：日本への警告」（1992年）、「米国の医療経済」（1990年）。

### 1. 集計作業の概要

前回のコラムでは、病院経営社会福祉法人、高齢者ケア社会福祉法人、障害者ケア社会福祉法人のコロナ禍における収支状況と政策課題を解説した。今回は保育所を主業務とする社会福祉法人を取り上げる。集計対象は、東京都内に本部を置く409の「保育所収入割合が50%以上の社会福祉法人」である。

保育士の給与引き上げが重要政策課題になっている。独立行政法人福祉医療機構のWEBサイト「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」で閲覧できる社会福祉法人の現況報告書には、会計年度期首にあたる4月1日時点の常勤専従者数、常勤兼務者数、非常勤者数とその常勤換算数が記載されることになっている。しかし、常勤換算数が未記入、常勤換算数が記載されていても常勤専従者数、常勤兼務者数と合わせた常勤換算職員数の増減率と人件費増減率が大きく乖離しているなど、一人当たり人件費を計算するには使えない法人が87あった。そこで、一人当たり人件費の算出では409法人からこれらの87法人を除いた322法人で分析した。

保育所経営における規模の経済性を観察するために収入規模を「20億円以上」、「15億円以上～20億円未満」、「10億円以上～15億円未満」、「8億円以上～10億円未満」、「6億円以上～8億円未満」、「4億円以上～6億円未満」、「2億円以上～4億円未満」、「2億円未満」の8グループに分けて分析した。その結果、経常利益率の観点からは、単独施設経営の「2億円未満」から複数施設経営「2億円以上～4億円未満」に移行した時に規模の経済性が顕著に現れることを確認した。

保育所社会福祉法人の平均経常利益率は障害者ケア社会福祉法人と同等レベルにあり、その経営状況は良好である。今回の集計で予想外の結果は、借入金で保育所新

設に積極投資して保育士を増員している「20億円以上」の法人の一人あたり人件費が有意に低く、現状維持に固執している「2億円未満」法人の一人あたり人件費が最も高く平均経常利益率が最も低いという事実である。これは、保育士確保のためには給与以外の要素も大きな役割を果たしていることを示唆している。

409の保育所社会福祉法人の純金融資産（金融資産－借入金）は1千億円を超える。社会福祉法人は保育士給与引き上げ財源を持っているのであり、好業績でも十分な給与引き上げが行われない第一の理由は利益確保を優先する経営判断にあると言える。前回のコラムで紹介した「社会福祉充実計画」制度は、社会福祉法人に対して余裕資金と計算された社会福祉充実残額を社会還元することを要請する仕組みである。前回コラムの集計対象も含めて社会福祉充実残額有りと認定された社会福祉法人の計画の多くは余裕資金に比べて少額であり、このままでは社会福祉法人の余裕資金は膨らみ続けることになる。余裕資金の源泉の大半は公費である。そこで、同制度の実施状況を精査した上で改善が期待できないのであれば、余裕資金に課税して少子化対策等の財源にすることを提案したい。

## 2. 集計結果のポイント

- (1) 筆者が以前行った集計では、保育所社会福祉法人の平均経常利益率は2014年度4.9%、2015年度7.5%と高水準だった。それが、2019年度3.7%、2020年度4.1%、2021年度2.7%と若干低下した（図1）。しかし、平均が2.7%となっても経常利益率が5%以上の保育所社会福祉法人が多数存在する（表1）。

図1 主たる業務別の社会福祉法人の平均経常利益率

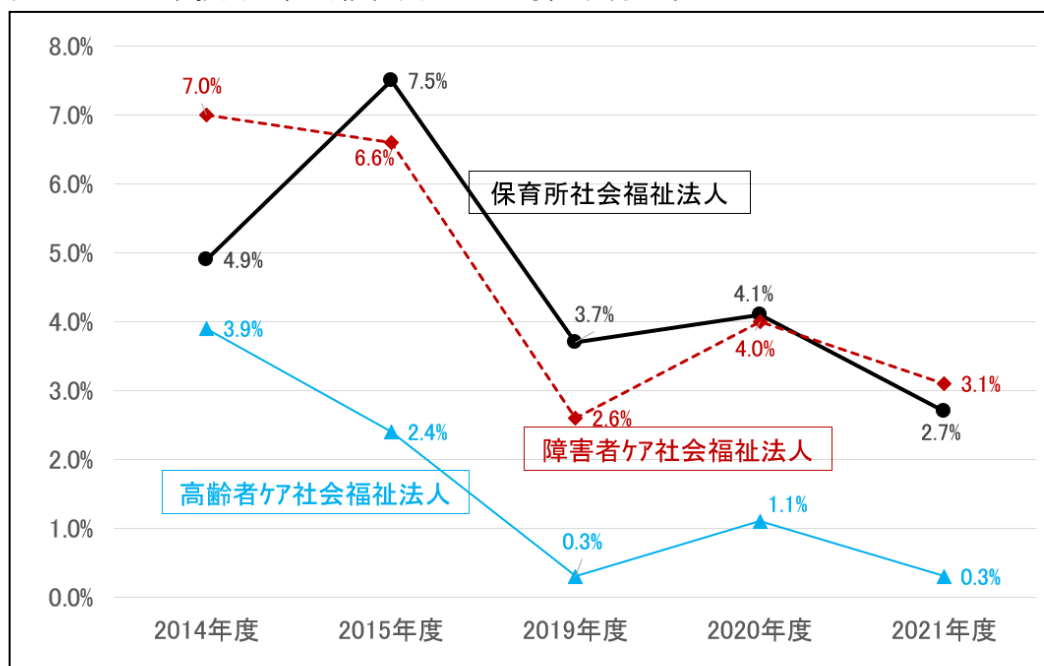


表1 保育所社会福祉法人409の経常利益率分布

	2019年度	2020年度	2021年度
20%以上	4	4	2
15%以上～20%未満	4	11	9
10%以上～15%未満	25	34	18
5%以上～10%未満	106	118	88
4%以上～5%未満	34	36	30
3%以上～4%未満	34	30	28
2%以上～3%未満	35	32	35
1%以上～2%未満	34	24	40
0%以上～1%未満	25	27	36
赤字	108	93	123

(2) 平均経常利益率を収入規模別に観察すると、単独施設経営で収入が「2億円未満」である保育所社会福祉法人の平均経常利益率が有意に低い(表2)。そして収入が2億円以上になると全体平均と遜色ない水準になっている。

表2 保育所社会福祉法人の収入規模別収支状況 (億円)

		2020年度		2021年度		
		収入	経常利益 【同率】	収入	経常利益 【同率】	人件費 <同率>
収入 規模	( )内は集計法人数					
	20億円以上(12)	533	21 【3.9%】	556	12 【2.2%】	394 <70.8%>
	15億円以上～ 20億円未満(11)	184	7 【3.7%】	191	6 【2.9%】	135 <70.8%>
	10億円以上～ 15億円未満(22)	267	13 【4.8%】	269	8 【2.9%】	206 <76.4%>
	8億円以上～ 10億円未満(21)	184	9 【5.0%】	185	6 【3.5%】	138 <74.5%>
	6億円以上～ 8億円未満(41)	282	14 【4.8%】	283	11 【3.7%】	215 <76.0%>
	4億円以上～ 6億円未満(79)	377	16 【4.2%】	387	12 【3.0%】	291 <75.3%>
	2億円以上～ 4億円未満(141)	395	16 【4.0%】	394	10 【2.6%】	304 <77.0%>
	2億円未満(82)	134	2 【1.3%】	133	0.3 【0.2%】	105 <78.7%>
合計 (409)		2,355	97 【4.1%】	2,399	65 【2.7%】	1,787 <74.5%>
(参考)						
高齢者ケア社会福祉法人 (245)		3,000	33 【1.1%】	3,026	9 【0.3%】	2,093 <69.2%>
障害者ケア社会福祉法人 (210)		1,620	65 【4.0%】	1,644	51 【3.1%】	1,058 <64.4%>

(注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

- (3) 409の保育所社会福祉法人全体では、総資産4,254億円に占める純金融資産1,023億円（金融資産1,438億円マイナス借入金415億円）の割合は24.0%であり、障害者ケア社会福祉法人の30.2%と並んで高水準にある（表3）。その中で、借入金で保育所新設に積極的な収入が「20億円以上」の法人の純金融資産率は9.9%と低い。

表3 保育所社会福祉法人の2021年度末資産状況 (億円)

		総資産	純資産 【同率】	金融資産	借入金	純金融資産 〈同率〉
収入規模	20億円以上(12)	879	658 【74.8%】	220	133	88 〈9.9%〉
	15億円以上～ 20億円未満(11)	269	204 【75.8%】	89	43	46 〈17.1%〉
	10億円以上～ 15億円未満(22)	456	365 【80.0%】	160	50	110 〈24.1%〉
	8億円以上～ 10億円未満(21)	332	286 【86.2%】	105	23	82 〈24.8%〉
	6億円以上～ 8億円未満(41)	504	433 【86.0%】	189	37	152 〈30.1%〉
	4億円以上～ 6億円未満(79)	700	598 【85.5%】	259	55	204 〈29.2%〉
	2億円以上～ 4億円未満(141)	817	713 【87.2%】	299	59	241 〈29.5%〉
	2億円未満(82)	298	263 【88.2%】	117	17	101 〈33.9%〉
合計(409)		4,254	3,520 【82.7%】	1,438	415	1,023 〈24.0%〉
(参考)						
高齢者ケア社会福祉法人 (245)		7,832	6,146 【78.5%】	1,576	1,164	412 〈5.3%〉
障害者ケア社会福祉法人 (210)		2,752	2,343 【85.2%】	969	137	832 〈30.2%〉

(注) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

- (4) 収入が「20億円以上」の法人が保育所新設で保育士増員に取り組んでいることから、このグループの一人当たり人件費が相対的に高いと予想、開示されている常勤換算職員数が信頼できる322法人の一人当たり人件費を収入規模別に算出して比較してみた。結果は予想と真逆で、「20億円以上」法人の一人当たり人件費は、「収入2億円未満」法人の526万円より11.6%下回る465万円であった(図2)。ただし、「20億円以上」法人の一人当たり人件費が2019年度434万円⇒2020年度443万円⇒2021年度465万円と上昇していることも注目に値する(表4)。

図2 収入規模別に見た保育所社会福祉法人の一人当たり人件費(2021年度)

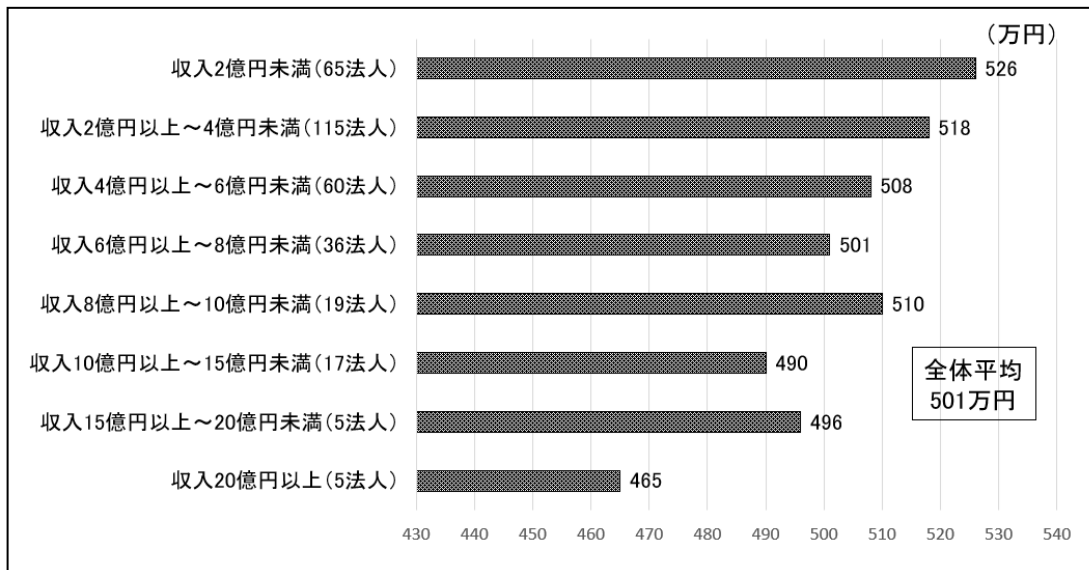


表4 保育所社会福祉法人大手5社の常勤換算職員数と一人当たり人件費の推移

		2019年 4月1日	2020年 4月1日	2021年 4月1日	2022年 4月1日
常勤換算 職員数	ちとせ交友会	1,074.5	1,197.1	1,305.9	1,308.6
	どろんこ会	1,267.5	1,231.6	1,299.9	1,412.8
	国立保育会	314.0	367.0	382.0	382.0
	敬愛学園	402.0	429.0	431.0	436.0
	ユーカー福祉会	305.0	279.0	375.0	329.0
	合計	3,363.0	3,507.7	3,793.8	3,868.4
			2019年度	2020年度	2021年度
大手5社の期中平均常勤換算職員数			3,435.4	3,650.8	3,831.1
大手5社の人件費合計			149億円	162億円	178億円
一人当たり人件費			434万円	443万円	465万円

以上